

文教厚生常任委員会

戸田市における学校教育について

11月1日(火) 戸田市役所

戸田市教育委員会教育長から戸田市における学校教育の現状、教育改革のコンセプト、直面する様々な教育課題、教育委員会会議の運営上の工夫、その他教育改革の実践活動等について説明を受けた。

「実社会とつながる教育」との教育長の理念の下に、知識偏重・記憶型学習からPBL型（問題解決型学習）への移行を目指している。

PBL型とは、与えられた問題から期待される答えを出す学習ではなく、自ら問題・課題を発見し、自らの調査や相互の話し合いを通して解決を試みる学習である。現状の授業環境からの移行は困難を伴うものであることは容易に想像されるが、今後の進展を期待したい。

学校教育になじめない子や、様々な環境に翻弄されている子がいる。一人一人の特性に合った多様な学びの場を整備している。特に先進的と思われるのは、オンラインによる不



登校支援プログラムである。顔を出すことができない子どもでも、オンライン上でアバター（分身）となって学習に参加できる場が用意されている。

教育委員会や学校の開放性を進めることが第一と考える。そして、学校だけでなく地域全体で情報の共有化が進み、様々な意見が自由に交わされるようになったら、先進的な教育を実施できると期待される。

産業建設常任委員会

久喜市南栗橋8丁目周辺地区のまちづくりについて

11月2日(水) 久喜市南栗橋8丁目周辺地区及び戸建て住宅販売事務所

久喜市南栗橋8丁目周辺地区における産官学連携による次世代のまちづくりを推進するプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」について、現地視察を含めて調査を行った。

本プロジェクトは、久喜市、東武鉄道株式会社、トヨタホーム株式会社、イオンリテール株式会社及び早稲田大学大学院小野田研究室が共同で構想を策定したものであり、5者が連携して戸建て街区、商業街区、生活利便街区等からなる新たなまちづくりを推進しているものである。

東武日光線南栗橋駅から500m付近でありながら、約16.7haという広大な区域に、産官学の5者が連携した街づくりであり、東武鉄道株式会社が駅前に所有する約9.5haの未利用地を最大限活用したすばらしい事業であった。

戸建て街区を中心とする配電関係施設、太陽光パネルの設置・利用や、「ゼロエネルギー



ギーハウス」の現代的かつ最新の住宅造り手法、また、次世代モビリティ（自動配送ロボット）の実証実験は、新しい試みとして参考になった。

約4000万円の一戸建て住宅を170戸余り販売するとのことであり、周辺の地価の維持や市の固定資産税収入等の副次的なメリットは数々あると思うが、同様の方式を本市に持ってくれば良いか否かというのは別問題である。少なくとも土地の価値を高めることにはメリットとデメリットの双方があることをある程度認識すべきであると感じた。